

第1回 明石市財政健全化推進市民会議の審議概要

平成26年6月4日に開催した第1回明石市財政健全化推進市民会議の審議概要は以下のとおりです。

1 会議の運営について

- 会議の公開、傍聴、会議録の作成について、原案通り決定しました。
- 市民会議に、所掌事務の一部を詳細に検討するため、検討部会を置くことについて原案通り決定しました。

2 財政健全化のこれまでの取り組みについて

3 明石市の財政状況及び財政健全化の今後の取り組みについて

- 事務局からの説明の後、委員間の意見交換を行った。各委員からの主な意見は、以下のとおりです。
 - ・財政健全化推進協議会と財政健全化推進市民会議の関係はどうか。
 - ・このままでは近い将来、基金が底をつくので、財政状況が厳しいとのことだが、民間企業であれば資産と負債のバランスで経営状況を判断する。明石市の市債残高が比較的少ないことを考えれば、殊更厳しいと強調するほどではないのではないか。
 - ・基金が底をつくと、市政運営には具体的にどのような影響が出るのか。
 - ・人件費の削減について、これまで主に正規職員を再任用職員や任期付職員に置き換えることによって削減してきたようだが、公共サービスの低下にはつながっていないのか。また正規職員の給与等の削減は図られているのか。
 - ・現在の社会情勢を踏まえれば、正規、再任用、任期付といった多様な働き方を提供することは重要である。一方で、職場の多様な雇用形態を踏まえ、正規職員が必要に応じてその他の職員をフォローするといった配慮をお願いしたい。
 - ・市税等の未収金対策の現状はどうなっているか。
 - ・一般財源ベースの平成25年度の歳入は611億円とのことだが、家計に置き換えて611万円の収入と考えると、601万円の支出で年間10万円だけ残り、貯金が74万円の家庭ということになり、なかなか厳しいと感じる。
 - ・生活保護を受給している市民の割合を何とか減らすことができないか。
 - ・医療、介護関係の繰出し金が100億円超と歳出の大きな割合を占めており、今後も地域包括ケアシステムの導入等でさらに増えていく見込みである。行政が中心になって関係機関のネットワークを効率よく活用して施策展開し、この費用をできるだけ抑制していかなければ収支均衡は達成できない。

- ・市の財政状況を見ることに慣れていないが、一見したところでは厳しいと感じる。民間企業であれば、大きな原因となっている部分を削るところであるが、行政には、大きなものを急激に削れないという事情もあろうと思う。非常に多くの事業があり、小さな見直しを積み重ねていくのは大変だと思うが、市の財政状況を見ることに徐々に慣れていきたい。
- ・公共施設配置の適正化が必要な中で、検討対象施設として14種類の施設が示されているが、抱えている課題はハード、ソフト両面に渡り多様である。公共施設白書のデータをはじめ詳細な資料を見ながら検討する必要がある。
- ・自治体の施策については国・県に縛られる部分もあるし、市民の立場で細かい事業まで網羅的に見ていくことは難しい。例えば施策の対象を高齢者から若者に切り替えていく、補助金は5年程度の期間限定とするといった大きな方針を先に市民に示したうえで進めていくべきではないか。
- ・若い世代は市政のことに無関心で、市の財政状況が厳しいことなどを知らないことが多い。意見交換会等を通じて若い世代に状況を伝えてほしい。